

# 第 23 回都市水害に関するシンポジウム 講演論文集

Proceedings of the 23<sup>rd</sup> Symposium on  
Urban Flood Disasters  
(Nov. 29, 2024)

令和 6 年 11 月 29 日

ハイブリッド方式（現地及び Web 開催）  
（現地会場 九州大学西新プラザ）

主催（公社）土木学会西部支部  
後援（一社）九州地域づくり協会  
（一社）九州地方計画協会  
（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部  
（公社）日本技術士会九州本部

## シンポジウムプログラム

- 13 : 00 開 会 挨 拶 実行委員会 委員長 前田義孝
- 13 : 10 2018年7月西日本豪雨による岡山県内の河川災害と課題解決に向けた研究  
岡山大学学術研究院環境生命自然科学学類 前野詩朗
- 14 : 00 水害に対する「災害ボランティア」からのアプローチ  
熊本学園大学社会福祉学部 藤本延啓
- 14 : 50 休 憩
- 15 : 00 水害リスクラインによる連続的な水位予測と予測水位を用いた洪水予報  
の取り組み  
九州地方整備局河川部水災害予報センター 田島二仁  
(株)東京建設コンサルタント九州支社 町田佳隆
- 15 : 50 東京都における都市水害の対策について～気候変動を踏まえた取組み～  
東京都建設局河川部 土方 隆
- 16 : 40 閉 会 挨 拶 実行委員会 副委員長 森元賢哉

## 緒 言

近年、気候変動に伴う巨大台風や異常豪雨による自然災害が頻発し、世界的に深刻な状況となっています。我が国においても、今年9月の奥能登豪雨では、震災復旧の半ばで、洪水氾濫や土砂災害等により道路や電気・水道等のインフラだけでなく、人的被害、住家被害など甚大な被害が発生しています。

九州では、平成24年・平成29年7月九州北部豪雨、令和2年7月豪雨等、激甚災害規模の豪雨災害が毎年のように発生しています。これらの災害に対して、平常時の防災対策とともに、災害時における自治体等の初動体制構築や地域レベルの避難対策も重要です。そのため災害の事前予測の精度向上、災害対策本部設置や高齢者等避難・避難指示発令のタイミング、その発令対象範囲など初動体制や避難対策のタイムラインに関する様々な取り組みを図っているところです。

一方、国内では高齢化社会への移行に伴い、災害時要援護者やその関連施設の自然災害による被災事例が多発しています。このため、行政機関等の防災担当者は様々な対策を講じているものの、人的資源や財政上の限界、個人情報保護などの観点から、高齢者をはじめとする要援護者の情報共有・情報提供、避難実施のあり方など多くの課題が浮上しているのが実情です。

九州・山口地方は豪雨災害の頻発地として知られており、長年その実態解明について調査研究が実施され、貴重な研究成果が蓄積されています。また、東日本大震災や熊本地震を契機として、大規模地震災害に関する調査研究も活発に進められています。これらの成果を地域社会に還元し、最新の自然災害科学の普及・啓蒙活動に努めることには大きな社会的意義が存在します。そうした責務の一端を担うために、土木学会西部支部では、平成11年、平成15年福岡水害を契機として「都市水害に関するシンポジウム」を毎年開催し、研究者、実務家、技術者および防災士の方々が一堂に会して最新の知見について討議を行ってまいりました。

今回のシンポジウムでは、まず、岡山大学の前野詩朗先生より、「2018年7月西日本豪雨による岡山県内の河川災害と課題解決に向けた研究」と題して、次に、熊本学園大学の藤本延啓先生から「水害に対する災害ボランティアからのアプローチ」と題して、九州地方整備局河川部水災害予報センターの田島二仁氏、(株)東京建設コンサルタントの町田佳隆氏から、「水害リスクラインによる連続的な水位予測と予測水位を用いた洪水予報の取り組み」と題して、それぞれ近年の豪雨による水害についての講演があります。最後に東京都建設局河川部の土方隆氏から「東京都における都市水害の対策について～気候変動を踏まえた取り組み～」と題して都市水害に関する講演があります。

本シンポジウムでの発表・討議が、豪雨災害に対する防災・減災の一助となることを期待しています。

前田 義孝  
(令和6年10月25日)

## シンポジウム実行委員会

委員長	： 前田義孝	いであ(株) 九州支店
副委員長	： 森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部
幹事長	： 中島和弘	いであ(株) 九州支店 河川水工部
幹事	： 小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	： 川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	： 菊池英明	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 ダム・砂防部
幹事	： 日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
幹事	： 橋本晴行	元九州大学大学院教授
幹事	： 平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
幹事	： 松田如水	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
委員	： 伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
委員	： 内海太希	いであ(株) 九州支店 河川水工部
委員	： 大枝良直	九州大学大学院工学研究院
委員	： 尾崎秀明	(株)エフコン
委員	： 北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
委員	： 高岡広樹	ararato(株) 解析部門
委員	： 立道大伸	(株)東京建設コンサルタント九州支社河川本部河川計画第二部
委員	： 鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	： 福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
委員	： 藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
委員	： 古澤孝明	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部
委員	： 横田尚俊	山口大学人文学部
委員	： 渡辺浩二	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部
アドバイザー	： 生島潤一	日本工営(株) 福岡支店
アドバイザー	： 中島隆信	(株)CTI グランドプランニング

## 論文集編集委員会

委員長	: 橋本晴行	元九州大学大学院教授
副委員長	: 横田尚俊	山口大学人文学部
幹事長	: 平井康隆	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部 上下水道室
幹事	: 大枝良直	九州大学大学院工学研究院
幹事	: 速水聖子	山口大学人文学部
幹事	: 加藤輝之	気象研究所台風・災害気象研究部
幹事	: 伊東 巧	(株)サーベイリサーチセンター 九州事務所 企画課
幹事	: 内海太希	いであ(株) 九州支店 河川水工部
幹事	: 尾崎秀明	(株)エフコン
幹事	: 北原勇飛	第一復建(株) 水工技術部
幹事	: 高岡広樹	ararato (株) 解析部門
幹事	: 立道大伸	(株)東京建設コンサルタント 九州支社河川本部河川計画第二部
幹事	: 鳥越洋生	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
幹事	: 福岡尚樹	西日本技術開発(株) 水工部
幹事	: 藤井陽子	(株)パスコ 九州事業部
幹事	: 古澤孝明	(株)建設技術研究所 九州支社 河川部
幹事	: 渡辺浩二	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 河川・港湾部
委員	: 小川伸治	西日本技術開発(株) 水工部
委員	: 川越典子	日本工営(株) 福岡支店 流域水管理部
委員	: 菊池英明	八千代エンジニアリング(株) 九州支店 ダム・砂防部
委員	: 日下部正昭	第一復建(株) 水工技術部
委員	: 中島和弘	いであ(株) 九州支店 河川水工部
委員	: 前田義孝	いであ(株) 九州支店
委員	: 松田如水	パシフィックコンサルタンツ(株) 九州支社 国土基盤事業部
委員	: 森元賢哉	(株)東京建設コンサルタント 九州支社 河川本部環境防災部

# 論文集の編集方針と編集規定

## 1. 編集方針

土木学会西部支部調査研究委員会「都市水害の実態と危機管理に関する調査研究委員会」成果発表のため、「平成 13 年度都市水害に関するシンポジウム」が平成 13 年 10 月に開催された。本論文集は、そのシンポジウムに伴って刊行した講演概要集が始まりである。その後、ほぼ毎年開催されたシンポジウムに合わせて講演論文集が刊行されてきた。その目的は都市域における水害の実態、危機管理、人の避難行動など工学から人文社会科学にわたる分野横断的で広範囲のテーマについて情報交換を行うとともに、これを通じて自然災害科学の普及に努め防災・減災に資することである。

掲載論文の多くは研究者からの報告や論文であるが、災害現場、例えば被災した自治体、病院、高齢者施設、地域コミュニティなどの実務者やリーダーからの災害報告も出来るだけ掲載するように努めており、これが本論文集の特色のひとつとなっている。さらに最近では、地震時における自治体の危機管理や住民等の対応、被災者の生活や復旧・復興に係る問題など、災害危機管理および災害に伴う諸課題について他の自然災害も含めて広くとりあげることとしている。

## 2. 編集規定

以上のような方針を踏まえ、次の規定に沿って論文集を編集するものとする。

- (1) 原稿の種類 依頼原稿を主とし、一般投稿は原則として受け付けない。
- (2) 原稿の区分 新規性、オリジナリティのある論文、事例紹介や災害調査に関する報告、既発表のものを中心にとりまとめ分かりやすく解説した研究レビューあるいは論説・解説の 4 種類とする。但し、いずれも未発表の内容に限る。なお、学会・研究会等における学術講演・口頭発表やその概要（報告要旨集等に掲載された文章）などは既発表とはみなさない。
- (3) 原稿の執筆 原稿は別に定める執筆要領に従っていなければならない。
- (4) 掲載料 無料とする。
- (5) 査読 原稿は、掲載を前提として査読を行う。
- (6) 著作権 本編集委員会は論文集の編集著作権をもつ。論文集に掲載の著作物の著作権は当該著者がもつ。著者が自らの用途のために他の著作物に転載する場合にはその旨を明記することとする。

(令和 3 年 7 月 14 日制定)

(令和 4 年 7 月 10 日改正)

(令和 5 年 6 月 29 日改正)

## 目 次

1. (研究レビュー) 2018年7月西日本豪雨による岡山県内の河川災害と課題解決に向けた研究……………前野詩朗・赤穂良輔 1
2. (論文) 水害に対する「災害ボランティア」からのアプローチ  
……………藤本延啓 9
3. (報告) 水害リスクラインによる連続的な水位予測と予測水位を用いた洪水予報の取り組み……………田島二仁・町田佳隆 19
4. (論説・解説) 東京都における都市水害の対策について～気候変動を踏まえた  
取り組み～……………土方 隆・青木大輔・中井隆亮 27